

1 売上高見通し

平成29年度第4四半期及び平成30年度第1四半期の売上高見通し指数は、

○ 電気通信事業は、各期12.8、-13.0。

平成29年度第2四半期からプラスで推移してきたが、平成30年度第1四半期でマイナスに転じた。判断要因としては、両期とも「利用契約（数・単価）」が最も多く挙げられた。

○ 民間放送事業は、各期-21.2、-9.1。

平成29年度第1四半期の-33.3から第3四半期の22.6まで改善傾向が続いたが、第4四半期は-21.2に大幅に下落した。平成29年度第4四半期及び平成30年度第1四半期の見通しを減少又は横ばいと回答した企業は、ともに大半は判断要因として「広告契約」を挙げている。

○ ケーブルテレビ事業は、各期0.0、-6.5。

平成29年度第3四半期の-6.3から第4四半期は横ばいに転じたものの、平成30年度第1四半期では再びマイナスの見通しとなった。

表1 売上高見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成28年度			平成29年度				平成30年度
	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期
通信・放送産業全体	▲ 3.5	11.8	3.6	▲ 13.4	0.7	10.8	▲ 0.9	▲ 10.0
電気通信事業	8.2	11.7	14.8	▲ 5.4	16.1	14.6	12.8	▲ 13.0
放送事業	▲ 12.2	11.8	▲ 5.2	▲ 19.2	▲ 10.8	7.9	▲ 10.9	▲ 7.8
民間放送事業	▲ 28.9	12.5	▲ 22.5	▲ 33.3	▲ 22.7	22.6	▲ 21.2	▲ 9.1
ケーブルテレビ事業	8.1	11.1	13.5	▲ 2.8	2.6	▲ 6.3	0.0	▲ 6.5

(参考)

全産業	11.9	9.3	8.6	▲ 2.1	12.8	12.7	9.7	▲ 1.2
情報通信業	23.0	9.7	21.9	▲ 7.2	17.9	16.8	21.8	▲ 0.9

注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成29年度第4四半期及び平成30年度第1四半期は平成29年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成29年10-12月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。

注4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ)。

図1 売上高見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

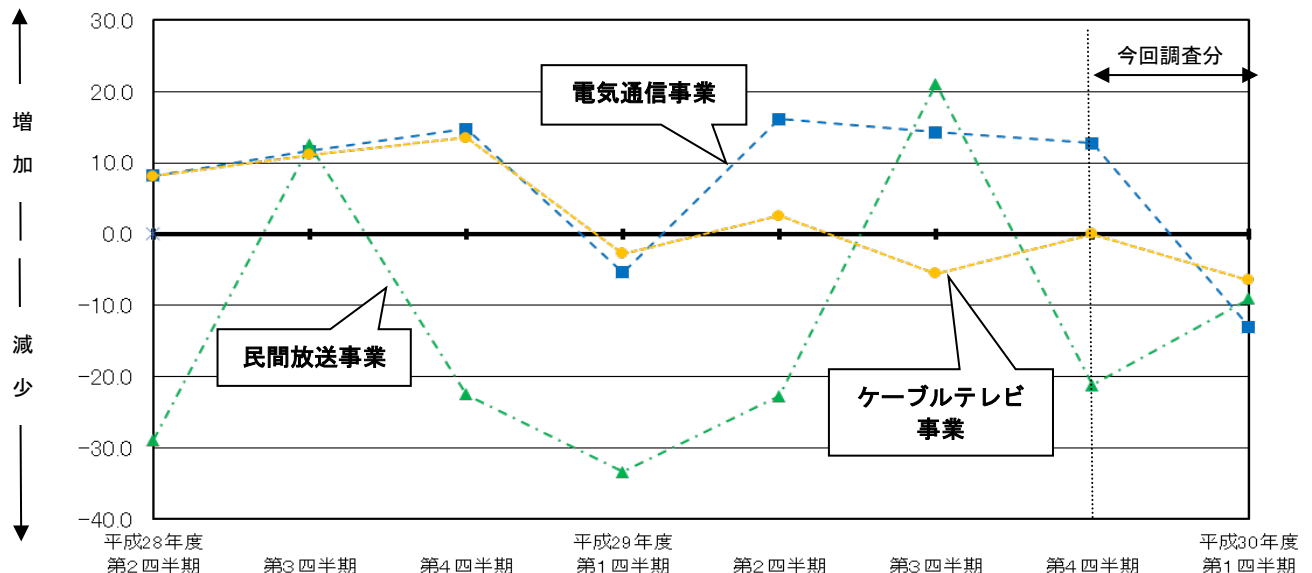
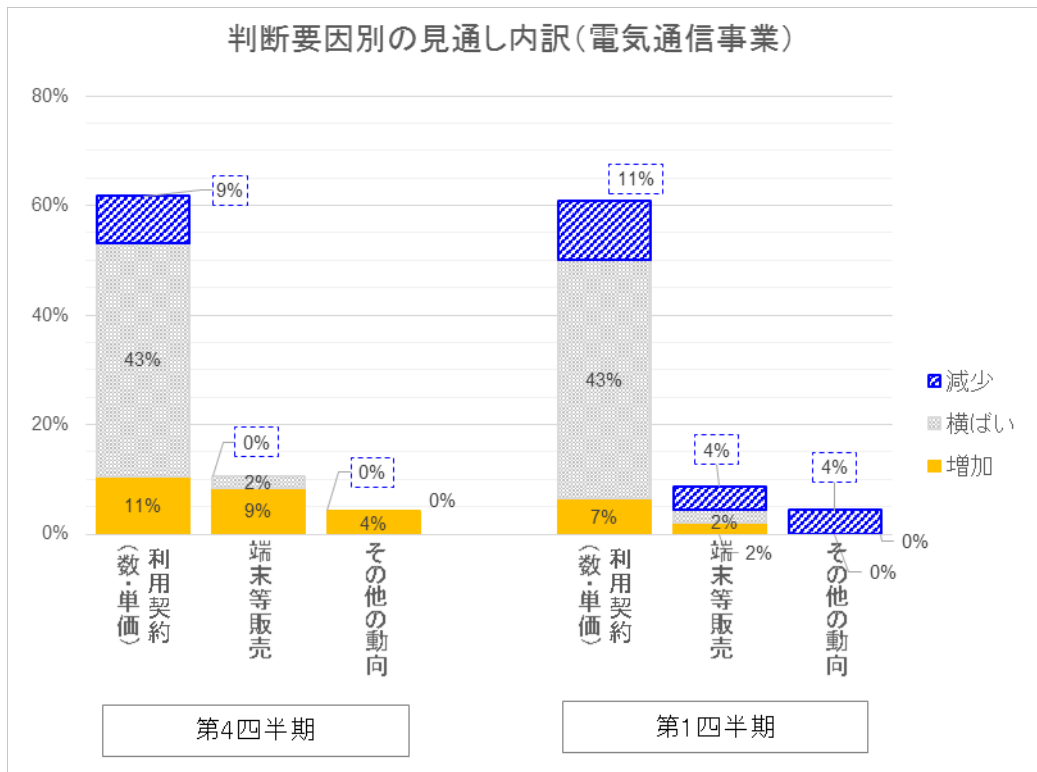
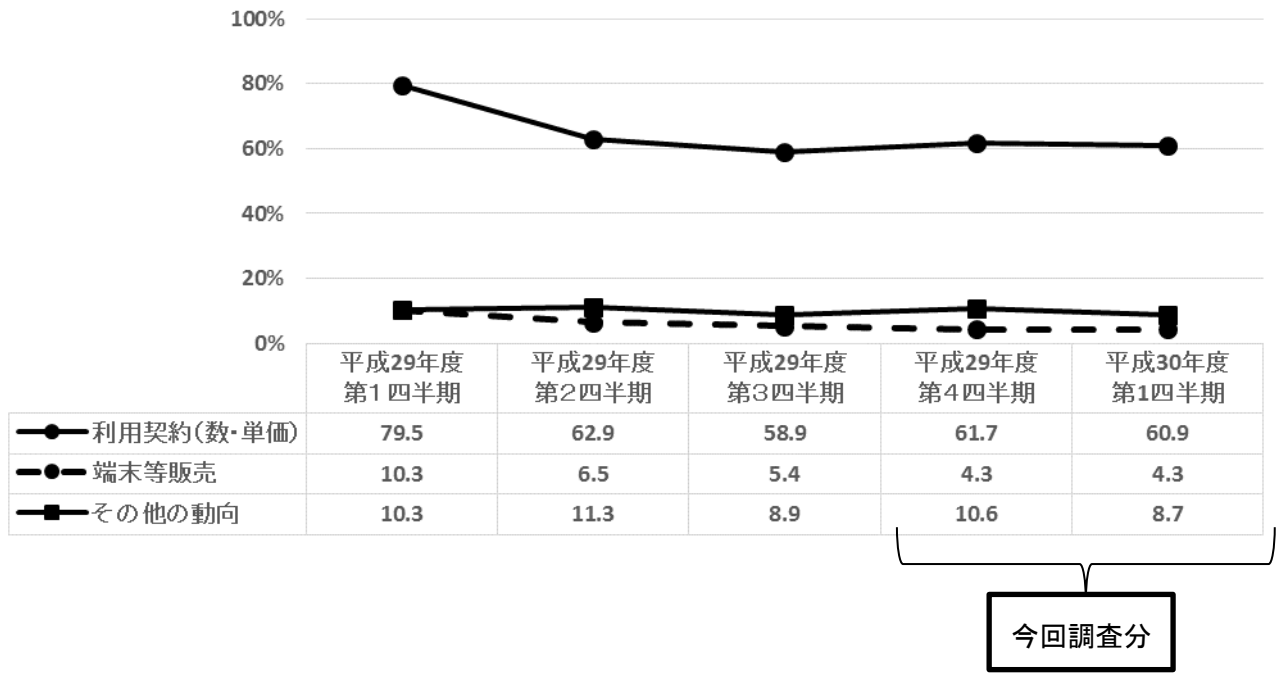
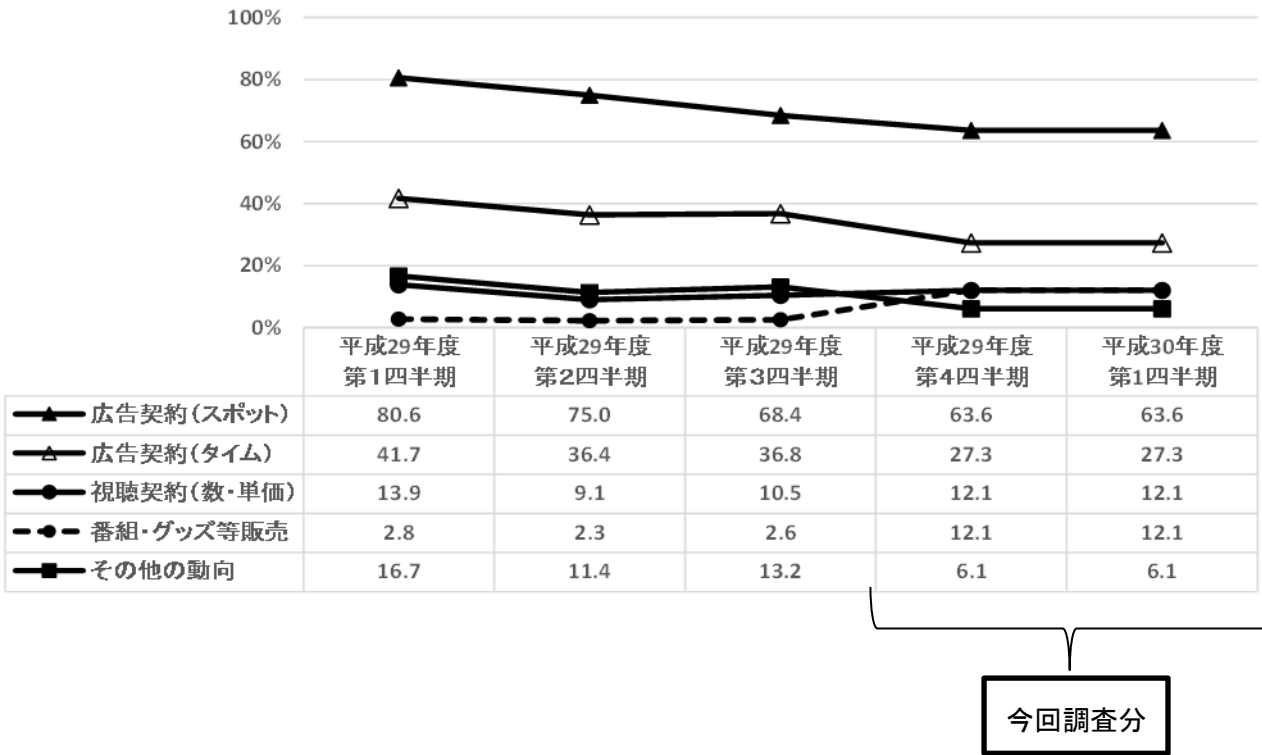


図2 電気通信事業の判断要因

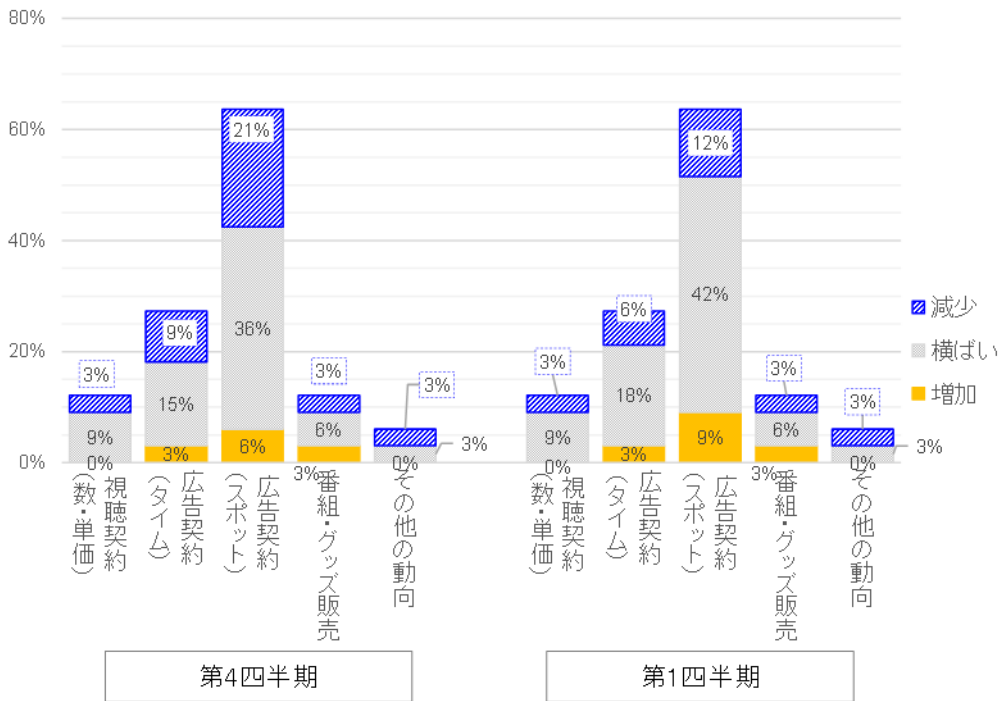


※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図3 民間放送事業の判断要因

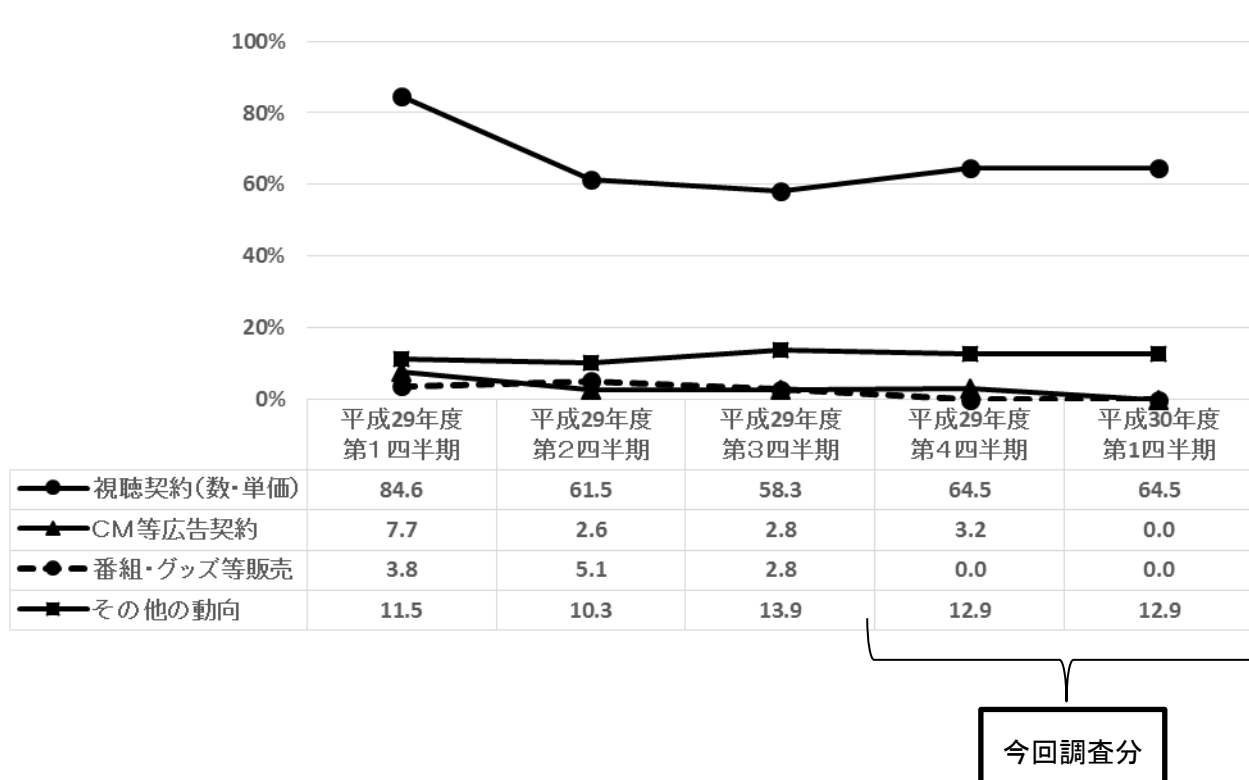


判断要因別の見通し内訳(民間放送事業)

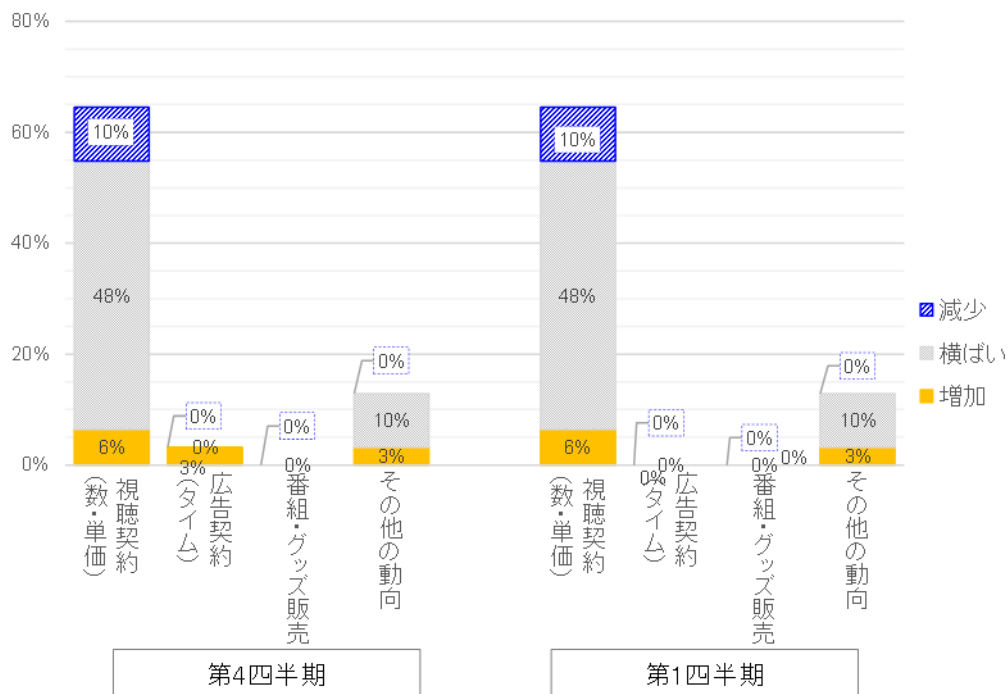


※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図4 ケーブルテレビ事業の判断要因



判断要因別の見通し内訳(ケーブルテレビ事業)



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

2 資金繰り見通し

平成29年度第4四半期及び平成30年度第1四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、各期0.0、0.0。
平成29年度第4四半期及び平成30年度第1四半期の見通しは横ばいで推移。判断要因としては「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、各期-3.0、-3.0。
平成29年度第3四半期から同水準で推移。判断要因としては「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、各期-3.2、-3.2。
平成29年度第1四半期から小幅なマイナスで推移。判断要因としては「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。

表2 資金繰り見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成28年度			平成29年度				平成30年度
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
通信・放送産業全体	2.1	1.5	2.9	▲ 2.2	0.0	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 1.8
電気通信事業	0.0	1.6	3.2	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0
放送事業	3.7	1.3	2.6	▲ 3.8	0.0	▲ 3.2	▲ 3.1	▲ 3.1
民間放送事業	4.4	2.5	2.5	▲ 2.4	2.3	▲ 3.2	▲ 3.0	▲ 3.0
ケーブルテレビ事業	2.7	0.0	2.7	▲ 5.6	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 3.2

(参考)

全産業	1.4	0.5	0.8	1.3	1.9	0.6	2.3	1.6
情報通信業	2.4	2.7	1.8	0.9	3.8	2.6	0.4	1.7

- 注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成29年度第4四半期及び平成30年度第1四半期は平成29年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成29年10-12月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

図5 資金繰り見通し指数の推移

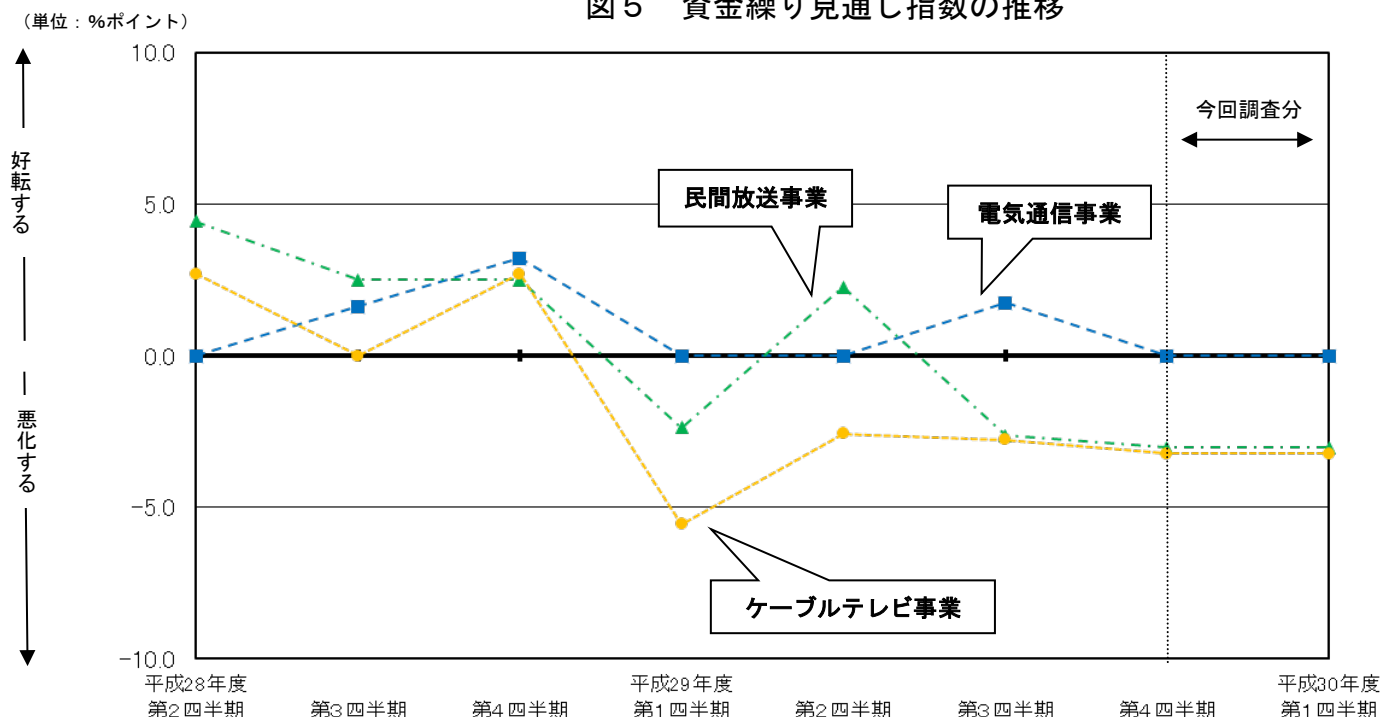
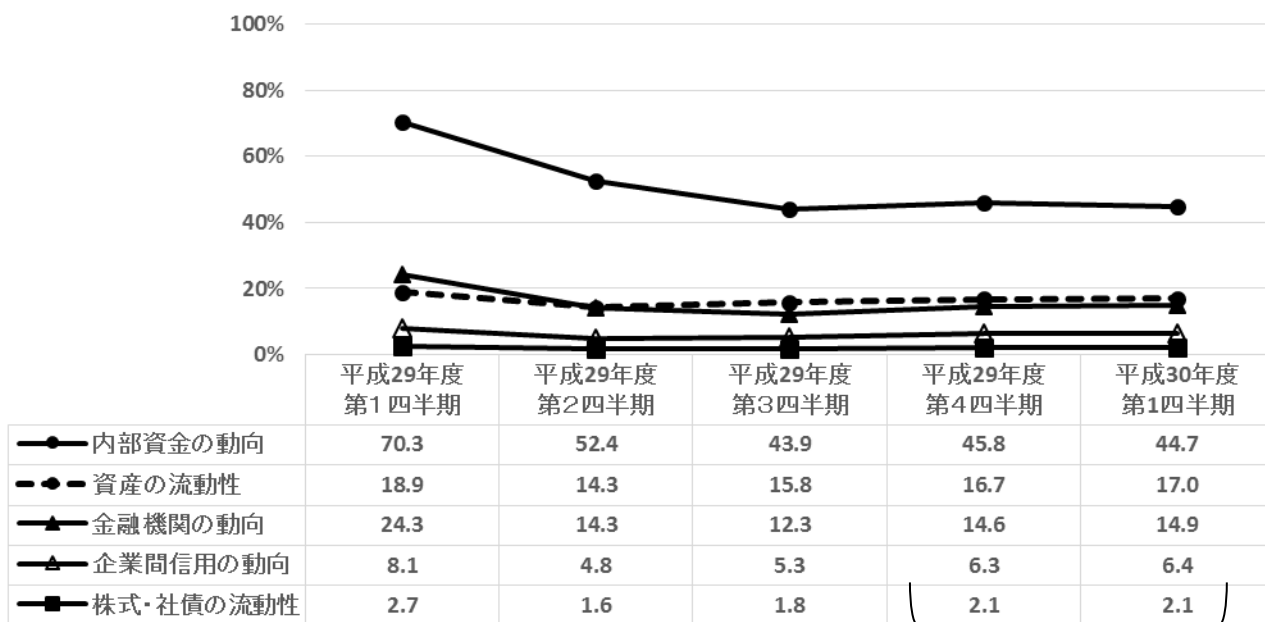
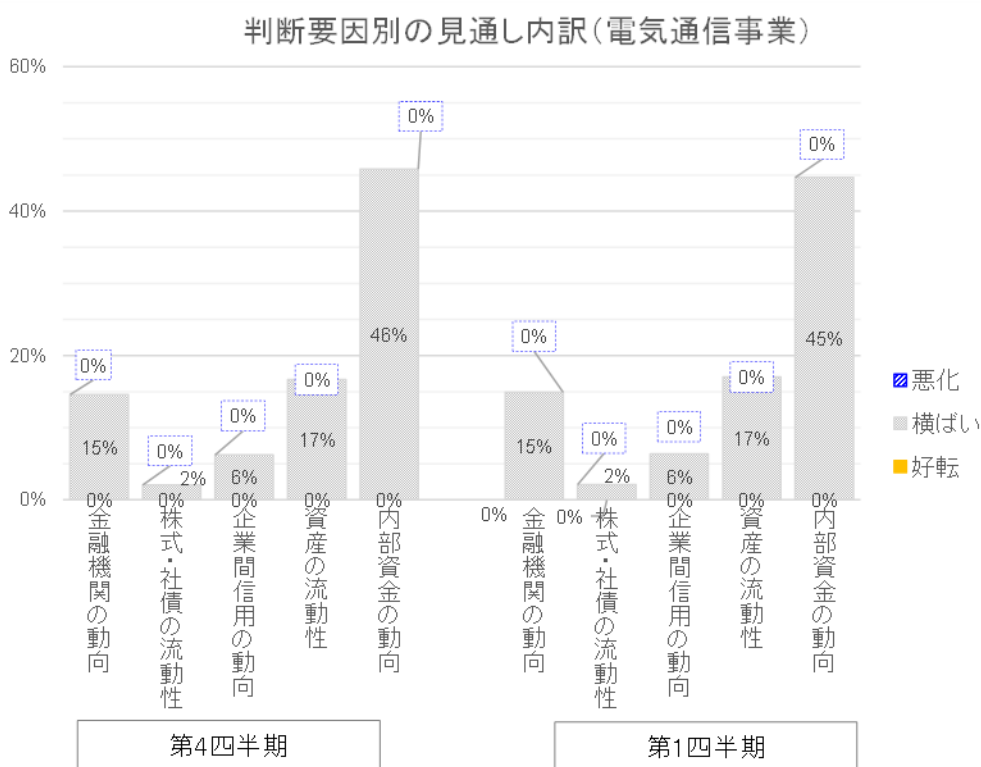


図6 電気通信事業の判断要因

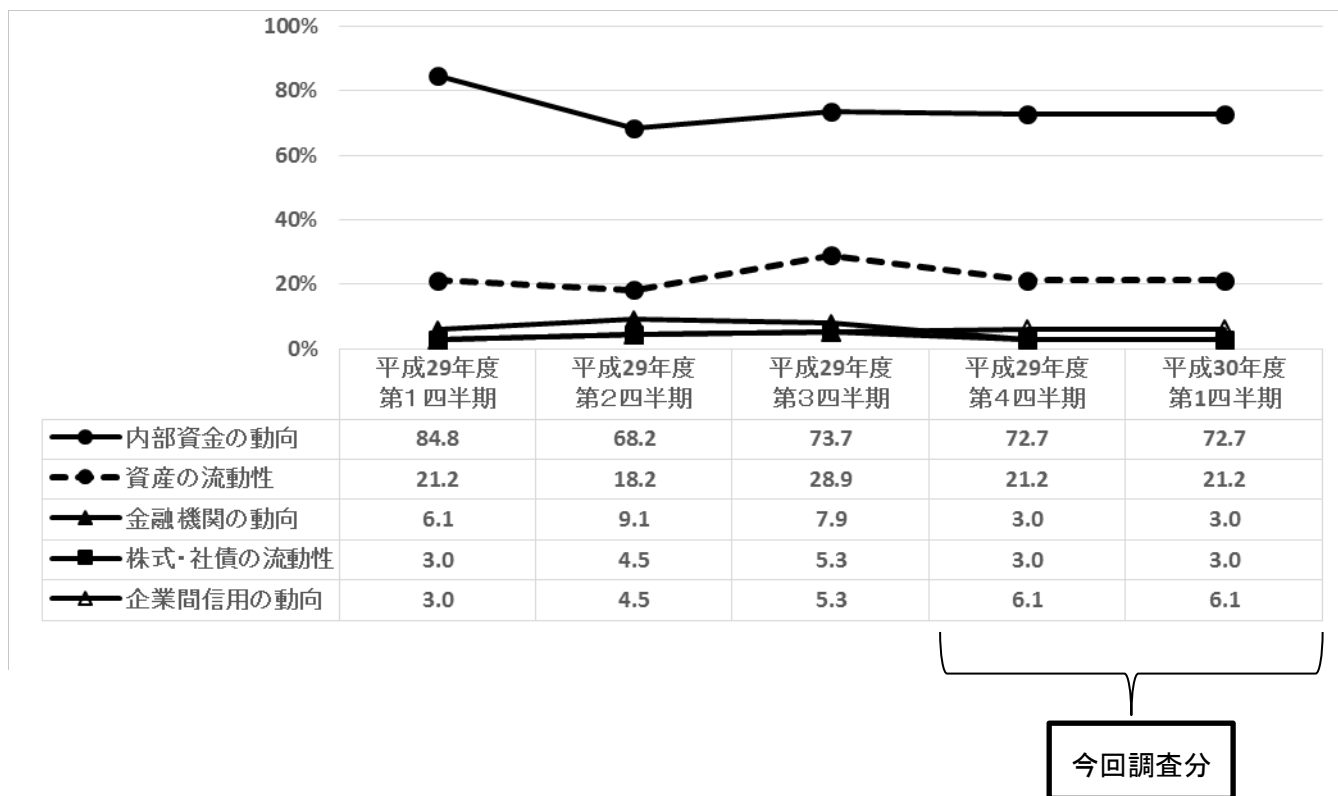


今回調査分

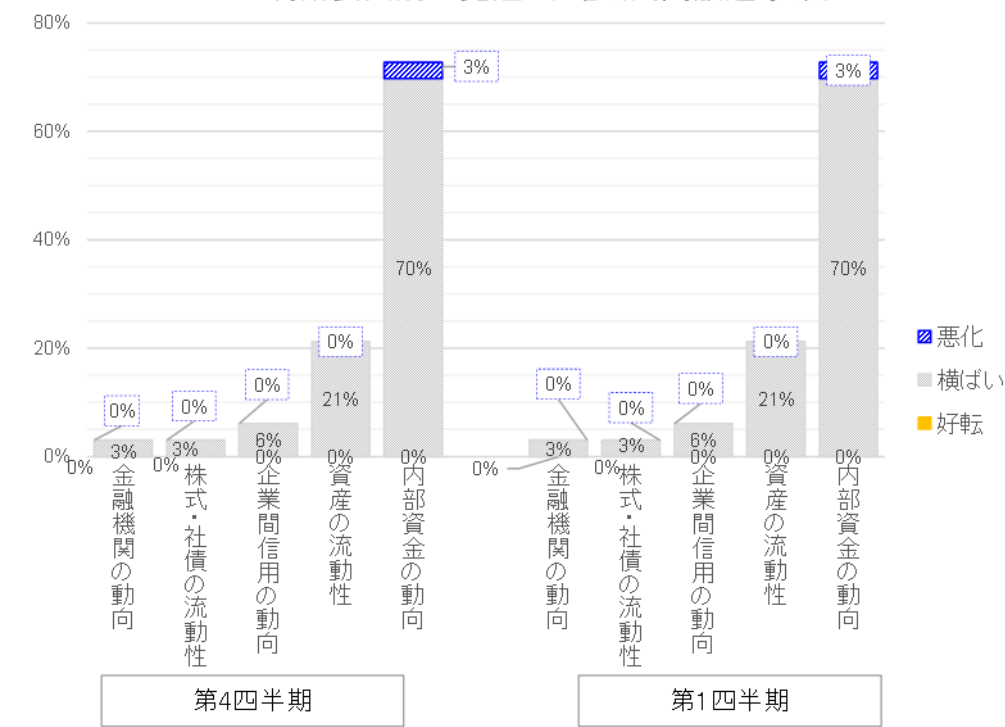


※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図7 民間放送事業の判断要因

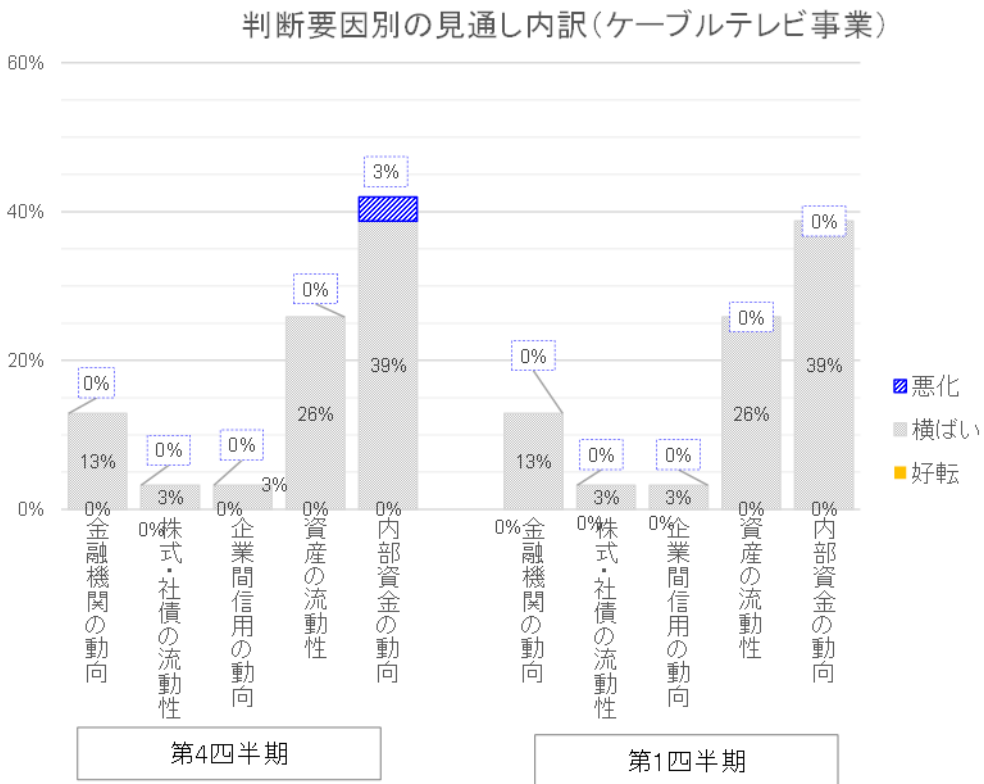
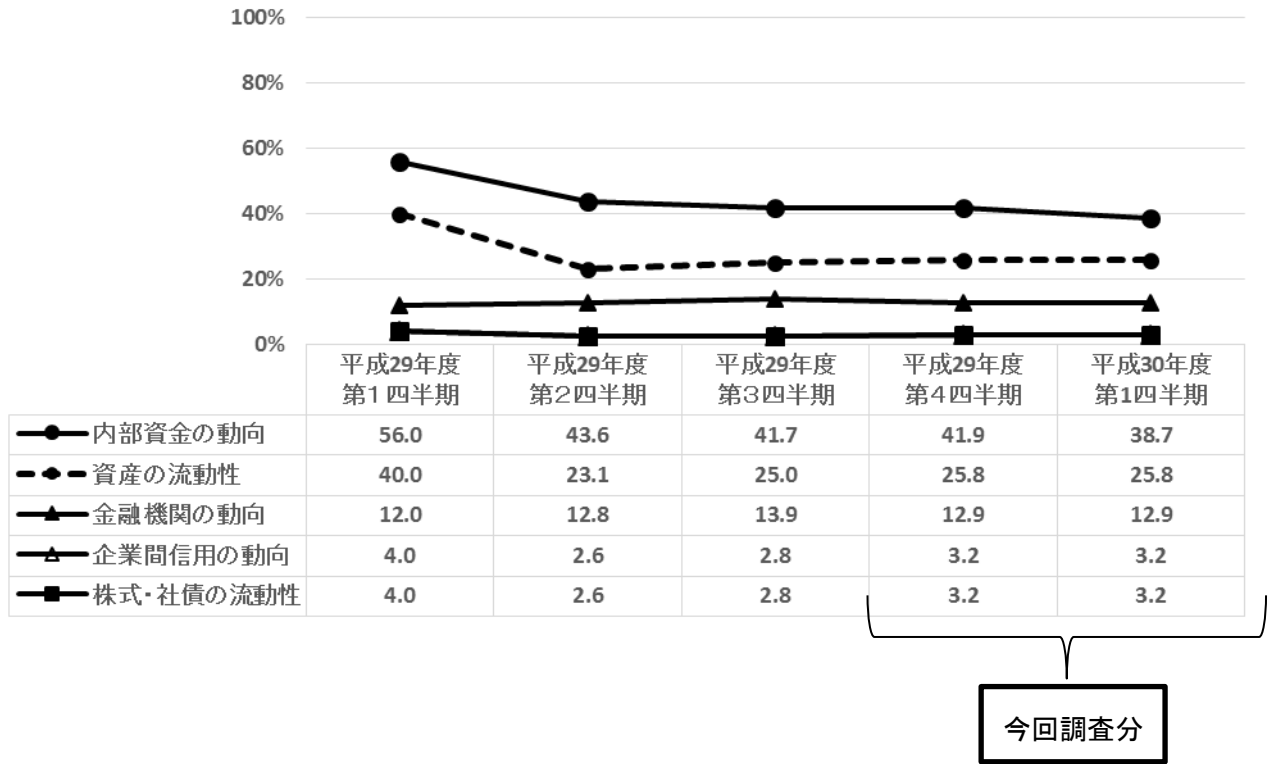


判断要因別の見通し内訳(民間放送事業)



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図8 ケーブルテレビ事業の判断要因



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

3 業況見通し

平成29年度第4四半期及び平成30年度第1四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、各期4.3、-4.3。
平成29年度第2四半期から第4四半期まで概ね同水準で推移してきたが、平成30年度第1四半期でマイナスに転じている。判断要因としては、「利用契約の動向」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、各期-12.5、0.0。
平成29年度第1四半期から第4四半期までマイナスで推移したが、第1四半期で横ばいに転じている。判断要因としては、「広告契約の動向」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は各期-9.7、0.0。
平成28年度第1四半期以降、小幅なマイナスが続いていたが、平成30年度第1四半期で横ばいに転じた。判断要因としては、「番組視聴の動向」が最も多く挙げられた。

表3 業況見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成28年度			平成29年度				平成30年度
	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期
通信・放送産業全体	▲ 7.7	0.7	0.7	▲ 8.2	▲ 6.9	0.0	▲ 4.5	▲ 1.8
電気通信事業	▲ 1.6	1.7	6.6	▲ 7.1	0.0	6.3	4.3	▲ 4.3
放送事業	▲ 12.2	0.0	▲ 3.9	▲ 9.0	▲ 12.0	▲ 4.8	▲ 11.1	0.0
民間放送事業	▲ 17.8	5.0	0.0	▲ 14.3	▲ 15.9	▲ 3.2	▲ 12.5	0.0
ケーブルテレビ事業	▲ 5.4	▲ 5.6	▲ 8.1	▲ 2.8	▲ 7.7	▲ 6.3	▲ 9.7	0.0
(参考)								
全産業	5.8	4.9	2.4	2.0	5.8	7.5	5.2	0.5
情報通信業	14.1	6.9	4.5	▲ 0.9	6.2	10.9	14.2	2.8

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成29年度第4四半期及び平成30年度第1四半期は平成29年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成29年10-12月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から自社の景況判断(大企業)について抜粋。

図9 業況見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

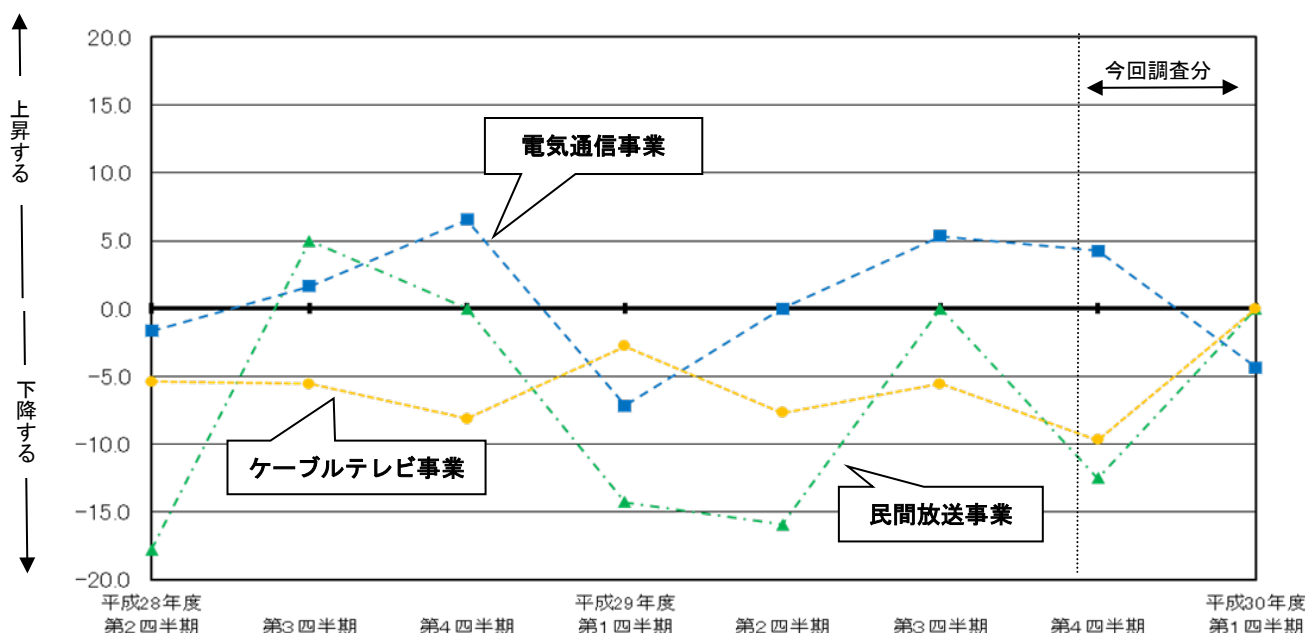
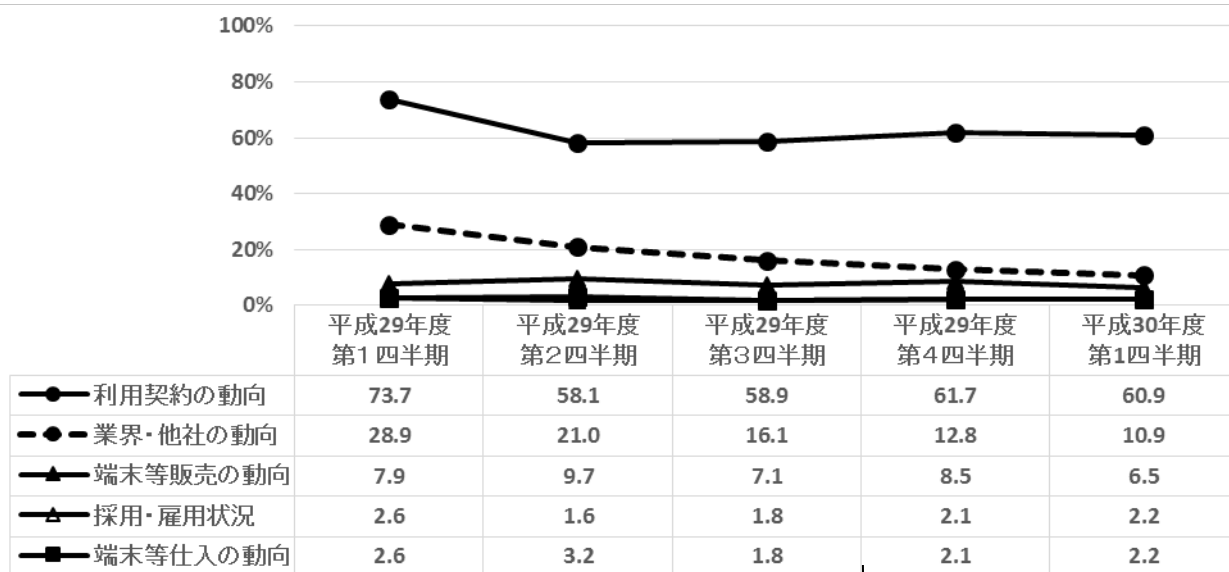
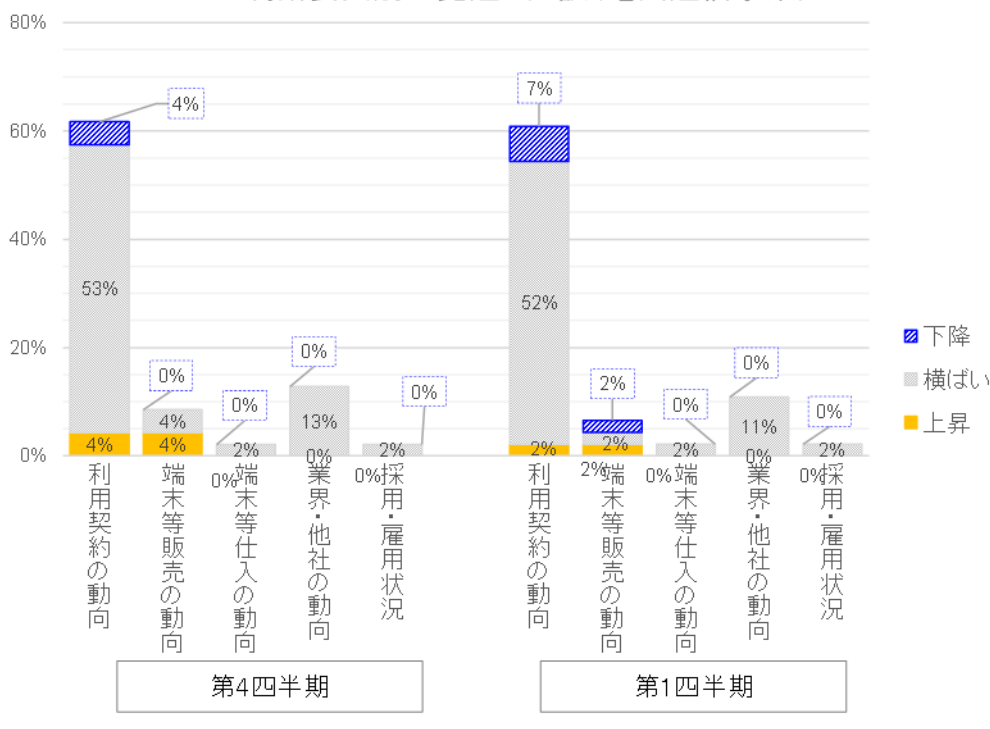


図 10 電気通信事業の判断要因



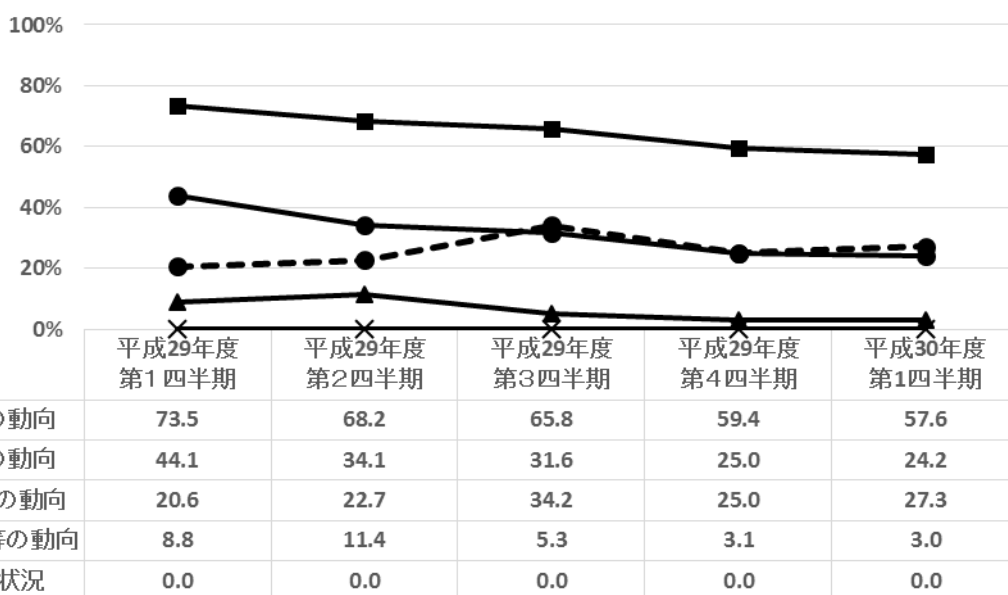
今回調査分

判断要因別の見通し内訳(電気通信事業)



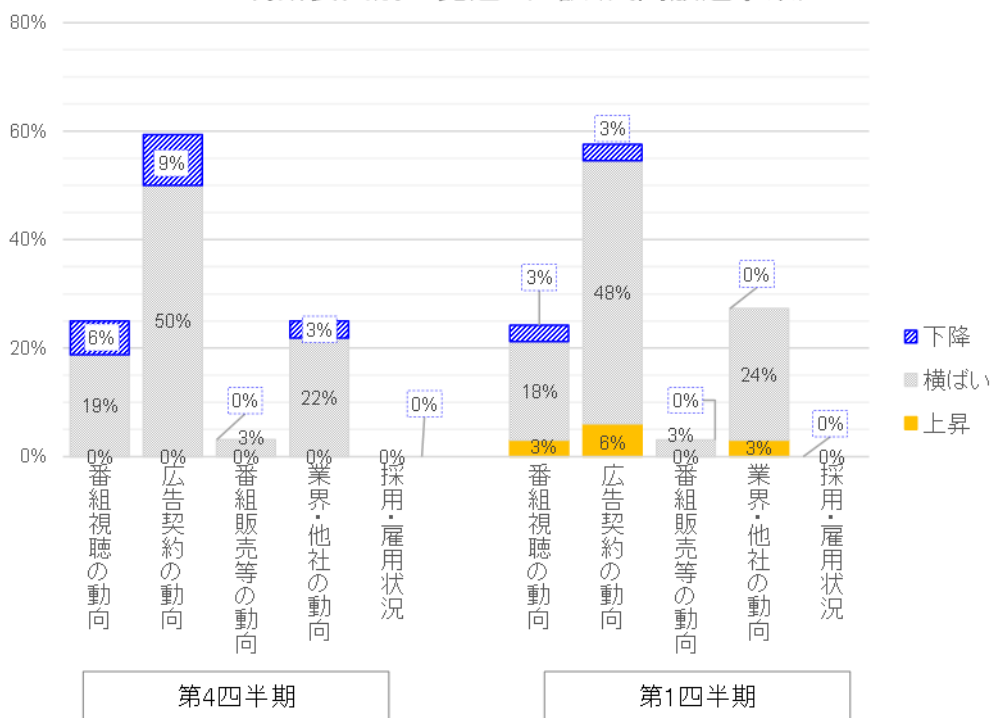
※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図 11 民間放送事業の判断要因



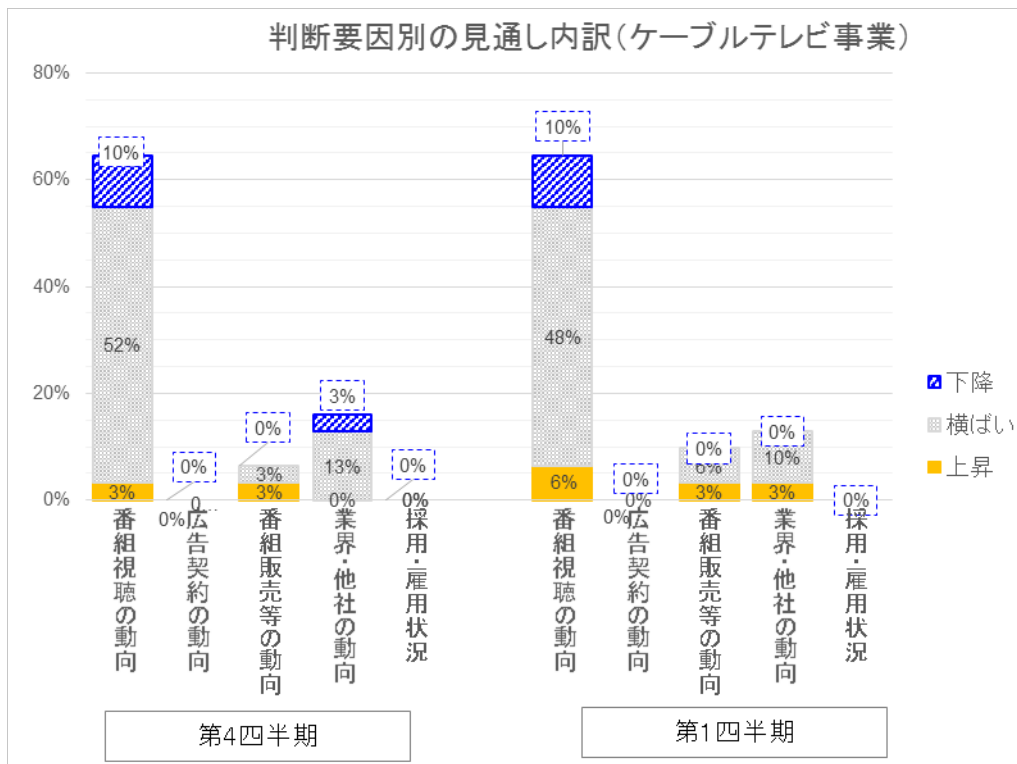
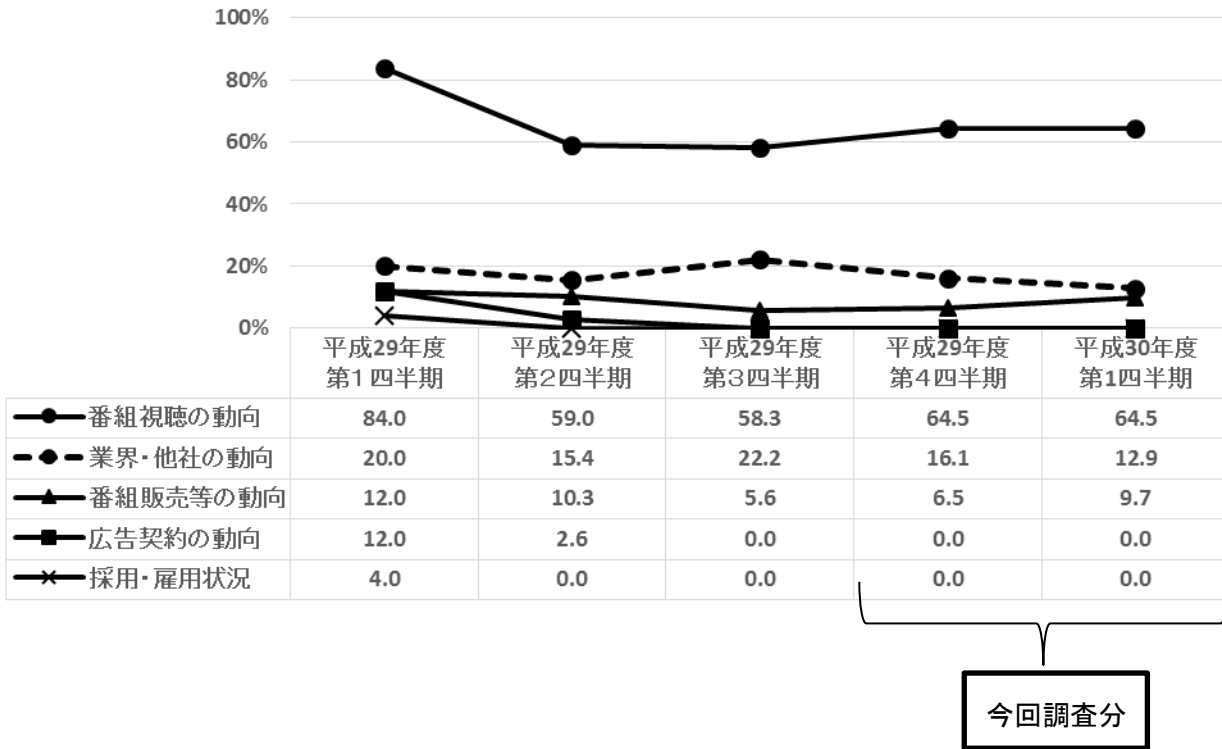
今回調査分

判断要因別の見通し内訳(民間放送事業)



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図 12 ケーブルテレビ事業の判断要因



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。